



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大門 忠志 TEL 03-3344-6811
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,499	△19.1	379	△21.3	410	△19.4	311	△21.5
2021年3月期第2四半期	4,323	30.3	483	—	509	—	397	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 339百万円 (△23.5%) 2021年3月期第2四半期 443百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	171.06	—
2021年3月期第2四半期	217.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,477	3,517	54.3
2021年3月期	7,668	3,233	42.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,517百万円 2021年3月期 3,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△32.0	500	△59.1	550	△57.0	380	△62.5	208.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	1,862,254株	2021年3月期	1,862,254株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	38,657株	2021年3月期	38,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	1,823,682株	2021年3月期2Q	1,823,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進行による感染症収束への期待と変異種による感染症拡大のリスクを抱え、緊急事態宣言が続いたことにより、景気の回復は総じて弱い状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、依然として建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境にあります。

当社グループにおきましては、新たな受注の獲得と利益向上へ取り組み、合理化・効率化施策を継続実施することにより、引き続き堅調に推移し、災害復旧事業が急拡大した前年には及ばないものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,499百万円(前年同四半期比19.1%減)、営業利益は379百万円(前年同四半期比21.3%減)を計上し、経常利益は410百万円(前年同四半期比19.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であります。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧工事が執行された結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,086百万円(前年同四半期比18.7%減)となり、営業利益は261百万円(前年同四半期比33.4%減)となりました。

製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロック及び土木シート製品が堅調に出荷された結果、売上高は2,412百万円(前年同四半期比19.2%減)となり、営業利益は118百万円(前年同四半期比31.2%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「資材・製品販売事業」から「製品販売事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,477百万円となり、前連結会計年度末比1,191百万円の減少となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,446百万円、現金及び預金の増加211百万円及び投資有価証券の増加143百万円によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,959百万円となり、前連結会計年度末比1,475百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,051百万円、未払法人税等の減少170百万円及びその他に含まれる未払消費税等の減少199百万円によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,517百万円となり、前連結会計年度末比284百万円の増加となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加257百万円、その他有価証券評価差額金の増加27百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、213百万円増加し、2,735百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は488百万円(前年同四半期は571百万円の収入)でした。主に税金等調整前四半期純利益410百万円、売上債権の減少1,695百万円、仕入債務の減少1,140百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は133百万円（前年同四半期は0百万円の支出）でした。主に投資有価証券の取得による支出101百万円及び有形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は142百万円（前年同四半期は604百万円の支出）でした。主に短期借入れによる収入350百万円、短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出102百万円、リース債務の返済による支出35百万円及び配当金の支払額54百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,172	2,735,398
受取手形及び売掛金	3,019,464	1,572,799
電子記録債権	457,418	259,269
商品及び製品	272,844	271,941
原材料及び貯蔵品	12,978	12,006
その他	87,857	170,422
貸倒引当金	△8,761	△8,493
流動資産合計	6,365,976	5,013,345
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	231,403	193,321
その他(純額)	218,408	273,548
有形固定資産合計	449,812	466,870
無形固定資産	18,167	17,072
投資その他の資産		
投資有価証券	623,302	766,870
その他	359,554	361,455
貸倒引当金	△148,330	△148,157
投資その他の資産合計	834,525	980,168
固定資産合計	1,302,506	1,464,110
資産合計	7,668,482	6,477,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407,875	1,356,299
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	195,983	178,980
未払金	240,048	134,991
リース債務	89,526	79,308
未払法人税等	278,502	108,101
その他	359,728	288,682
流動負債合計	3,571,665	2,196,363
固定負債		
長期借入金	467,500	382,500
リース債務	155,987	125,387
繰延税金負債	76,929	92,013
退職給付に係る負債	125,040	125,791
その他	37,811	37,811
固定負債合計	863,269	763,504
負債合計	4,434,935	2,959,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	1,612,705	1,869,946
自己株式	△65,666	△65,948
株主資本合計	3,093,158	3,350,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,388	167,470
その他の包括利益累計額合計	140,388	167,470
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,233,546	3,517,587
負債純資産合計	7,668,482	6,477,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,323,109	3,499,251
売上原価	3,161,859	2,455,156
売上総利益	1,161,249	1,044,094
販売費及び一般管理費	678,243	664,169
営業利益	483,006	379,924
営業外収益		
受取利息	128	24
受取配当金	14,837	14,224
棚卸資産処分益	1,272	14,110
貸倒引当金戻入額	56	440
保険解約返戻金	14,921	5,028
為替差益	—	48
その他	2,044	2,155
営業外収益合計	33,260	36,032
営業外費用		
支払利息	4,738	4,193
手形売却損	582	—
為替差損	795	—
その他	529	1,044
営業外費用合計	6,646	5,237
経常利益	509,620	410,719
特別利益		
固定資産売却益	4,810	34
特別利益合計	4,810	34
特別損失		
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	514,431	410,753
法人税等	117,208	98,800
四半期純利益	397,222	311,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,222	311,952

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	397,222	311,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,228	27,082
その他の包括利益合計	46,228	27,082
四半期包括利益	443,451	339,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,451	339,035
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,431	410,753
減価償却費	124,741	97,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,626	△440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,107	751
受取利息及び受取配当金	△14,965	△14,248
支払利息	4,738	4,193
為替差損益 (△は益)	805	△48
固定資産売却損益 (△は益)	△4,810	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	485,955	1,695,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	258,656	1,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△728,661	△1,140,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,638	△210,136
その他	△135,762	△90,179
小計	573,033	754,846
利息及び配当金の受取額	12,914	14,238
利息の支払額	△5,395	△5,122
法人税等の支払額	△22,545	△275,017
法人税等の還付額	13,707	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,715	488,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,800
投資有価証券の取得による支出	—	△101,402
有形固定資産の取得による支出	△116,826	△41,282
有形固定資産の売却による収入	32,275	34
保険積立金の解約による収入	92,328	10,061
その他	△8,302	△2,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525	△133,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△128,042	△102,003
自己株式の取得による支出	△85	△281
配当金の支払額	△36	△54,713
リース債務の返済による支出	△26,523	△35,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,687	△142,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△799	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,297	213,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,020	2,522,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,292,723	2,735,398

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

型枠貸与事業については、顧客が当社の鋼製型枠を使用して製作したブロックの個数に基づき、収益を一定の期間に渡り認識しております。

製品販売事業については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,337,274	2,985,834	4,323,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,337,274	2,985,834	4,323,109
セグメント利益	392,649	90,357	483,006

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項) (単位：千円)

損益	金額
報告セグメント計	483,006
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	483,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,086,936	2,412,315	3,499,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,086,936	2,412,315	3,499,251
セグメント利益	261,334	118,590	379,924

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「資材・製品販売事業」から「製品販売事業」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項) (単位：千円)

損益	金額
報告セグメント計	379,924
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	379,924

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	—	2,412,315	2,412,315
一定の期間にわたり移転される財	1,086,936	—	1,086,936
顧客との契約から生じる収益	1,086,936	2,412,315	3,499,251
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,086,936	2,412,315	3,499,251